

令和5年度

学校法人 永志学園 事業報告書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

1. 法人の概要

本学園は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、人間形成に重点を置き信頼性のある人材を育成することを目的としています。

(学校沿革)

- 昭和61年 7月 沖縄市安慶田に「日経ビジネス学院」を創立
- 昭和62年 3月 沖縄県知事認可校となる
- 昭和62年 4月 第1回入学式17名入学
- 昭和63年12月 専門学校の認可に伴い「専門学校日経ビジネス工学院」に改称する
- 平成 元年 4月 沖縄市室川へ「専門学校日経ビジネス工学院」校舎移転
- 平成 3年 4月 那覇市泊に「那覇日経ビジネス工学院」を開校
- 平成 7年 4月 公研ゼミナールとの提携により「公務員ビジネス科」新設
- 平成 9年 4月 今後のアジア経済の発展・成長を見越し「アジア総合ビジネス科」を新設
- 平成12年 4月 「アジア総合ビジネス科」を「ユニバーサルビジネス科」に名称変更
- 平成13年 4月 那覇市安里に「専門学校那覇日経ビジネス工学院」校舎移転
- 平成15年 8月 那覇日経ビジネス工学院新校舎完成
- 平成17年 2月 海外大学進学の為、スタディグループと提携調印式(オーストラリア)
- 平成17年 4月 英語圏を含めたグローバルな人材の育成を目指し「国際英米学科」を新設
- 平成18年 4月 沖縄市諸見里に「専門学校日経ビジネス」を開校
- 平成18年10月 オーストラリアの国立カーティン工科大学との提携
- 平成19年 2月 オーストラリアの国立エディスコーワン大学との提携
- 平成20年 2月 カナダの州立ブリティッシュコロンビア工科大学と提携
- 平成20年 4月 リゾート観光関連業界への本格的な人財提供を目的に「ホテル観光学科」を新設
- 平成23年 4月 ユニバーサルビジネス科を「エアラインビジネス科」に名称変更
- 平成24年 4月 那覇日経ビジネス工学院を「専門学校那覇日経ビジネス」に改称
- 平成25年10月 オーストラリアの国立西オーストラリア大学(UWA)との提携
- 平成26年 4月 職業実践専門課程「ホテル観光学科」認定
- 平成27年 3月 専門学校日経ビジネス 別館2号館(3階建)完成
- 平成27年11月 ハワイ州立大学カピオラニコミュニティカレッジとの奨学金制度提携
- 平成29年 4月 職業実践専門課程「メディカルスタッフビジネス科」認定
- 令和 2年 4月 職業実践専門課程「キャリアビジネス科」「エアラインビジネス科」「国際英米学科」「公務員ビジネス科」認定
- 令和 2年 4月 職業実践専門課程「ホテル観光学科」を「国際リゾート観光科」に名称変更
- 令和 4年 4月 「学校法人永志学園」設立認可に伴い専門学校日経ビジネスの設置者変更
- 令和 6年 4月 職業実践専門課程「国際英米学科」を「グローバルビジネス科」に名称変更

設置する学校・学科

専門学校日経ビジネス

商業実務専門課程	メディカルスタッフビジネス科
	キャリアビジネス科
	エアラインビジネス科
	国際リゾート観光科
文化・教養専門課程	公務員ビジネス科
	公務員速成科
	国際英米学科（グローバルビジネス科）

設置する学校・学科の入学定員数

課程名	学科名	昼・夜間部等の区分	修業年限	入学定員	総定員	学級数
商業実務専門課程	メディカルスタッフビジネス科	昼間部	2	30	60	2
〃	キャリアビジネス科	昼間部	2	30	60	2
〃	国際リゾート観光科	昼間部	2	20	40	2
〃	エアラインビジネス科	昼間部	2	20	40	2
文化・教養専門課程	公務員ビジネス科	昼間部	2	120	240	10
〃	公務員速成科	昼間部	1	30	30	1
〃	国際英米学科	昼間部	2	20	40	2

※ 国際リゾート観光科は、令和4年入学生（令和6年3月卒業）をもって募集停止とした。

※ エアラインビジネス科は、令和4年入学生（令和6年3月卒業）をもって募集停止とした。

※ 国際英米学科は、2年生として在籍している。

設置する学校・学科の学生数

令和5年5月1日

学年	学科名	修業 年限	担任	男子	女子	計	
1年	メディカルスタッフビジネス科	2年	米須 麗	2	10	12	
	キャリアビジネス科	2年	渡慶次 拓也	6	13	19	
	国際英米学科	2年	仲真 祥子	6	4	10	
	公務員ビジネス科	1組	2年	田場 輝	19	7	26
		2組	2年	池田 真也	19	7	26
		3組	2年	大城 幸作	17	7	24
		4組	2年	知念 航矢	20	6	26
		5組	2年	小浜 ゆず	18	6	24
公務員速成科	1年	河上 敦司	10	6	16		
(1年) 小 計				117	66	183	
2年	メディカルスタッフビジネス科	2年	喜村 綾子	2	4	6	
	キャリアビジネス科	2年	大城 大	17	12	29	
	国際英米学科	2年	仲真 祥子	2	6	8	
	国際リゾート観光科	2年		1	1	2	
	エアラインビジネス科	2年		0	1	1	
	公務員ビジネス科	1組	2年	向井 洋一郎	17 (3)	4 (0)	21 (3)
		2組	2年	崎山 隼佑	18 (2)	4 (0)	22 (2)
		3組	2年	兼久 燎太	18 (1)	5 (0)	23 (1)
		4組	2年	島袋 香紀 (河上 理沙)	17 (2)	5 (1)	22 (3)
		5組	2年	山田 夏輝	17 (1)	5 (1)	22 (2)
(2年) 小 計				109	47	156	
合 計				226	113	339	

*人数内訳の () 内は研究生の人数を示す。また、() 外の場合は研究生を含めない人数を示す。
*本校では、全学科において常勤講師の担任制を取っている。

各学科の卒業基準一覧

学科	目標検定	R5年度入学生 卒業基準検定		卒業論文提出 (指定の形式で4000文字以上)
メディア ビジュアル スタック スタッフ	診療報酬請求事務能力認定試験 ドクターズクラーク 電卓検定 段位 漢字検定 準2級 Word検定 2級 Excel検定 1級 秘書検定 準1級	医療事務技能審査試験	必須	
		医事コンピューター メディカルフロントコンシェルジュ 秘書検定 3級 ジョブパス検定 3級 サービス接遇検定 3級 Excel検定 3級 全経簿記検定 3級 電卓検定 2級	内3つ	
キャリア ビジネス 科	日商簿記検定 1級 全経簿記検定 上級 建設業経理士 1級 所得税法 1級 法人税法 1級 消費税法 1級 電卓検定 段位 Word・Excel検定 1級	日商簿記検定 2級 全経簿記検定 1級	内1つ	
		建設業経理士 2級 所得税法・法人税法・消費税法 2級 FP検定 3級 ジョブパス検定 3級 電卓検定 1級 Excel検定 3級 コンピュータ会計 2級 秘書検定 3級	内2つ	
ビエ ジ ア ネ ラ ス イ ン	TOEIC 600点以上 秘書検定 準1級 サービス接遇 1級 中国語検定 3級	TOEIC 350点以上 英検 準2級 観光英検 3級	内1つ	
		サービス介助士 秘書検定 2級 サービス接遇・ビジネス文書 3級 Excel・ビジネス実務マナー 3級 漢字検定・ジョブパス検定 3級	内2つ	
国際 リ ゾ ー ト 観 光 科	英検 準1級 秘書検定 準1級 中国語検定 3級 ホテルビジネス実務 ベーシックレベル1級 TOEIC 600点	ホテルビジネス実務ベーシックレベル 2級	必須	
		TOEIC 350点以上 英検 3級 観光英検 3級 秘書検定 2級 サービス介助士 Excel・ビジネス文書 3級 ビジネス実務マナー・サービス接遇 3級 漢字検定・ジョブパス検定 3級	内1つ	
国際 英 米 学 科	TOEIC 730点以上 TOEFL(iBT) 61点 英検準1級	TOEIC 500点以上 英検 2級	内1つ	
		観光英検・漢字検定 3級 サービス接遇・秘書 3級 Excel・ジョブパス検定 3級	内1つ	
ビ ジ ネ ス 員 科	公務員試験 電卓検定 1級 漢字検定 2級 数学検定 準2級 Excel検定 2級	数学検定 3級 漢字検定 3級 電卓検定 2級 全経簿記検定 3級 文章検定 3級 Excel検定 3級 ビジネス文書・ジョブパス検定 3級	内3つ	
		公務員試験 電卓検定 1級 漢字検定 2級 Excel検定 2級	内2つ	
速 成 務 員 科	公務員試験 電卓検定 1級 漢字検定 2級 Excel検定 2級	数学検定 3級 漢字検定 3級 電卓検定 2級 全経簿記・Excel検定 3級 ビジネス文書・ジョブパス検定 3級	内2つ	

役員概要

学校法人永志学園

役職	氏名	選任区分
理事長	島袋 永伸	設立代表者
理事	盛山 泰秀	学校長
常務理事	呉屋 友和	評議員
理事	島袋 陽介	評議員
理事	砂川 恵喜	学識経験者
理事	中根 忍	評議員
監事	仲宗根 宗英	-
監事	石垣 和博	-

役職	氏名	選任区分
評議員	島袋 永伸	教職員
評議員	盛山 泰秀	教職員
評議員	島袋 陽介	教職員
評議員	呉屋 友和	教職員
評議員	高良 章吾	卒業生
評議員	饒辺 永健	卒業生
評議員	山根 祐作	卒業生
評議員	半嶺 通男	学識経験者
評議員	大城 明	学識経験者
評議員	護得久 朝都	学識経験者
評議員	島袋 菜々子	学識経験者
評議員	中根 忍	学識経験者
評議員	座安 純一	学識経験者

教職員数

部署	常勤数	非常勤数	合計	備考
管理者	2		2	学校長・副校長
教務部	27	4	31	企業連携授業9社除く
教務支援部	4	1	5	スクールカウンセラー含む
就職支援部	2		2	
企画広報部	2		2	
総務部	2		2	
合計	39	5	44	

2. 教育事業について

(1) 退学および休学の状況

①退学原因

本校の休学・退学の状況については、文部科学省による統計調査の区分に基づき、下記の10パターンに分類して集計している。

【文部科学省項目】

- 1 学力不振
- 2 学生生活不適応・修学意欲低下（学生生活への不満等を含む）
- 3 就職・起業等
- 4 転学等
- 5 海外留学
- 6 病気・けが・死亡（心神疾患を除く）
- 7 心神耗弱・疾患
- 8 経済的困窮
- 9 その他
- 10 不明

令和5年度（令和5年4月～令和6年3月）退学及び休学状況

（令和6年3月末現在）

	1年課程 ①	2年課程 ②	復学 ③	編入 ④	合計 ⑤=①+②+③+④	早期終了 ⑥	休学 ⑦	退学 ⑧	卒業延期 ⑨	合計 ⑤-⑥-⑦-⑧-⑨
進級 年次		165	2	0	167	15	12	11	0	129
卒年次	16	155	0	2	173	2	0	0	1	170

			休学・退学の理由										
			パターン										
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計
2年 課程	1年次	退学		8	2	1	1						12
		休学	1	4	1	1	1		2	1			11
	2年次	退学											0
		休学											0
1年 課程	速成	退学											0
		休学											0
合計			1	12	3	2	2	0	2	1	0	0	23

パターン2の学生生活不適応・修学意欲低下（学生生活への不満等を含む）が最も多くなっている。入学後に学習についていけずモチベーションが低下するケースや、本人たちの希望職種・進路と、本校での学習内容とのミスマッチが発生し、モチベーションが低下するケースが多い。また、近年は過去と比較して、学力不振や学校生活への不適応が起きた際に、教育相談などを実施してもモチベーションが回復しないケースが多い印象を受けている。

② 退学者防止に向けての取り組み

○全学科・コースにおける担任制の実施

常日頃、担任が学生とのコミュニケーションを十分とることにより、学生生活以外での生活状況を把握しアドバイスするなどして勉学における目標を持たせるように努力している。

○支援のための報告システムの整備

毎週の連絡会議にて、担任から勤怠状況の悪い学生の報告を受け、学校長・副校長・教務部課長・学科長・教務支援部等で情報共有を行い、適切な対応を取ることを心掛けている。

○学生相談窓口の設置

教務部課長・教務支援部にて、学生の進路相談・就職相談・学習相談などを受け付けている。

○教育相談外部支援者の活用

学校外より外部支援者（公立学校にて数十年の勤務経験のある学識者およびカウンセラー）を招いて、学生の相談、職員の学生に関する相談に対応する体制を整えている。

○校内職員研修の実施

定期的に、「課題のある学生の支援方法について」や、「学生の学びを促すクラス運営」などについて職員の研修を実施している。また、初めて担任を持つ教職員については、別途勉強会を実施している。

○北部・離島出身者に対する「1人暮らし応援会」の実施

○教育相談weekの実施

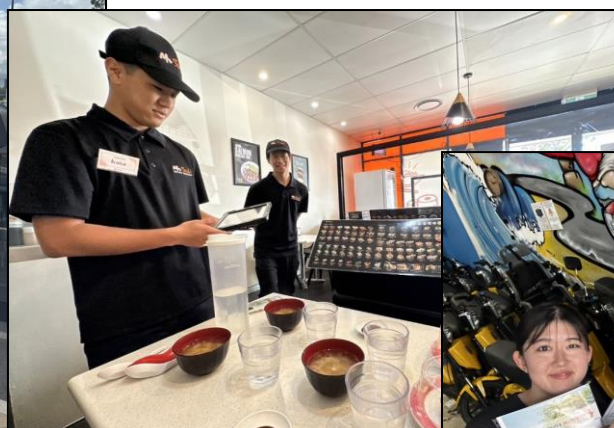
○高校生へのオープンキャンパス・平日説明会参加の促し及び入学前オリエンテーションの実施

本校入学後のミスマッチを防ぐために、オープンキャンパスおよび平日説明会への参加を促している。また、本校では入学前の3月までに必ず、保護者（保証人）も同席してのオリエンテーションを実施し、学校の教育活動への理解を求めている。

(2) 内部教育関連

① 海外語学研修の実施

コロナウイルス感染症により止まっていた派遣を前年度（令和4年度）から再開し、今年度もオーストラリアとフィリピンの2か国に分かれて研修を実施した。今年度からは新たに、研修内で就業体験を取り入れ、より活きた英語を学ぶことができた。



②ビジネス能力検定ジョブパスで文部科学大臣賞 受賞

ビジネス能力検定の団体受験を通じビジネス教育に取り組まれたことを称え、さらに今後の指導・学習の励みとしていただく目的で、特に優秀な成績を収めた団体を表彰し、表彰状を贈呈するものです。



〈 新聞掲載 〉 琉球新報 2024/4/17 (水)

③学校評価および学校関係者評価委員会の実施

本校の更なる教育の質向上を目的に「自己点検・自己評価(学校評価)」を、学校長を中心とした教職員で実施、その後は学校関係者評価委員会を実施し、委員より指摘や評価を受け、防災組織図の学校要覧への反映など学校運営に活かしております。

【学校関係者評価委員会】

2023年6月13日(火) 13:00~14:00 ダブルツリー by ヒルトン 那覇首里城

	氏名	所属先(役職)
委員	砂川 恵喜	税理士法人砂川会計パートナーズ 代表社員
	下地 敏洋	琉球大学大学院教育学研究科 高度教職実践専攻 教授
	佐藤 健人	株式会社PHG琉球マネジメント 代表取締役
	東川平 靖	那覇空港ビルディング株式会社 専務取締役
	小禄 健夫	一般社団法人 沖縄県専修学校各種学校協会 事務局長
	座安 純一	南風原町 大名公民館 区長

(3) 外部教育関連

①文部科学省委託事業「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の取り組み

沖縄県内の専門学校4校が各校の専門分野「商業実務／ビジネス」「工業／情報技術」「工業／自動車整備」「衛生／美容」と関連する分野の専門高校等と連携し、令和4年度からトータル5年間の一貫型職業教育プログラムの開発と実証による沖縄モデルの構築に取り組んでおり、日経ビジネスでは石川高校と連携した授業に取り組みました。

高等学校段階	1年生	<p>職業キャリア学習【分野共通・横断】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○概要：様々な分野の職業・職種や社会との関わり、働くことの目的など職業キャリアの基礎を理解し、自分の将来設計などについて考える。 ○手法：講義、ワークショップ、卒業生・企業人らによる講演等。 ○狙い：将来の職業選択に向けて、職業に関する基礎知識や職業意識や社会人となるための心構えを涵養する。また能動的に学習する姿勢を育む。
	2年生	<p>基礎学力と専門知識・技術【分野別】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○概要：高校で学ぶ科目内容のうち、専門学校での学習の土台となる単元やテーマについて学習する。さらに専門分野の資格・検定に対応した内容を学習し取得をめざす。 ○手法：講義、問題解決型学習PBL、資格・検定取得のためのeラーニング等。 ○狙い：専門学校進学後に必要となる基礎学力、基本的な専門知識・技術を修得する。また能動的に学習する姿勢を育む。
	3年生	<p>専門職業人の基礎【分野別】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○概要：専門学校入学後の学習の前段となる専門知識・技術について学習する。2年次に続けて資格・検定の取得をめざす。 ○手法：講義、専門学校生との協働学習、卒業生・企業人らとの交流、eラーニング等。 ○狙い：専門学校への進学を見据えて、進学後の学習が円滑に進むように高校段階で学んでおくべき専門性を着実に身につける。また能動的に学習する姿勢を育む。
専門学校段階	1年生	<p>専門職業人としての人間力【分野別、共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○概要：コミュニケーションやリーダーシップなど専門職業人として仕事を進める上で必要な対人関係スキルを理解し、その実践力を獲得する。 ○手法：ケーススタディ、問題解決型学習PBL、デュアル教育等 ○狙い：専門職業人としてキャリアアップしていく際の基盤となる人間力・社会人の基礎的能力を身につける。
	2年生	<p>専門職業人としてのプロフェッショナリズム【分野別別、共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○概要：専門職業人としての心構え、自己管理、学び続ける力、職業倫理、プロフェッショナリズムなどについて考え、その涵養を図る。 ○手法：ケーススタディ、問題解決型学習PBL等、デュアル教育。 ○狙い：専門職業人としてキャリアアップしていく際の基盤となるプロフェッショナリズムに対する意識を高める。

②高等学校での出前授業の取り組み

高校生へ職業教育を目的とした出前授業を平成29年から実施しており、令和5年度は6校7講座を実施いたしました。

No.	高校名	講座科目	学年	受講者数	実施期間	実施コマ	高校担当者	派遣講師
1	前原	情報処理	3年	28名	通年	火11:20~13:10	桃原 範吉 先生	岸本
2		簿記		30名	通年	火11:20~13:10		奥間
3	石川	情報・社会と情報	2年	14名	通年	水 13:55~14:45 金 12:20~13:10	川田 竜誠 先生	岸本
4	嘉手納	公務員講座	2年	19名	通年	木 1. 2コマ		島尻・兼久
5	読谷	公務員講座	1年	22名	7月6日	木 1コマ	大城 貴子 先生	崎濱
6	具志川商業	SPI講座	3年	24名	9/4~9/8	月~金 16:10~17:00	久田 美智子 先生	岸本・安里
7	美里工業	生活教養	3年	21名	6月~R4年2月	月13:55~14:45 水11:15~12:05	兼久明日香 先生	上原 明日香

3. 課題について

(1) 在籍学生数の減少

学生数は令和3年度と令和4年度に400名代に持ち直したが、令和5年度の在籍者は337名となり、令和6年度は284名と減少が加速している。在籍学生数減少の原因は①入学者数の減少と②休退学者数の増加が挙げられる。

【①入学者数の減少について】

1. 公務員ビジネス科の入学者減少が、在籍者数を減少させた大きな要因となっており、最重要課題である。令和3年度から毎年減少を繰り返しており、直近5年で最大入学者数である令和3年度(160名)と今年度(令和6年度 96名)を比較すると、-64名となっている。
2. 令和6年度から国際英米学科(エアラインビジネス科と国際リゾート観光科を統合)をグローバルビジネス科に変更している。入学者については、定員30名に対し21名と満足いくものではないが、3学科を合計した数(令和5年度:10名/令和4年度:13名/令和3年度:23名)は過去2年間より増やすことができている。
3. キャリアビジネス科は定員の30名を2年連続で到達できていない。また、メディカルスタッフビジネス科は、今年度入学者が3名(那覇校:4名)であり、マーケットの縮小が顕著であるため、大きな改編を実施する。次年度(令和7年度)入学生については、メディカルスタッフビジネス科の募集を停止し、キャリアビジネス科として募集活動を行い、令和8年度入学生については、メディカルスタッフビジネス科と統合した、新たな学科をつくっていく。

【②休退学者数の増加について】

令和5年度から新たに「教育相談week」を5月、7月、12月に設定し、休退学者防止に向けた取り組みを行った。教育相談weekを実施する週の午後の授業で全学生を対象に担任が実施し、学生によっては必要に応じて面談を継続的に実施・支援を行う。

学年	学科名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1年	メディカルスタッフビジネス科	22	19	6	12	3
	キャリアビジネス科	23	33	35	19	21
	グローバルビジネス科（※国際英米学科）	23	15	10	10	21
	エアラインビジネス科	7	3	1	0	-
	国際リゾート観光科	0	5	2	0	-
	公務員ビジネス科	122	160	137	126	96
	公務員速成科	15	16	22	16	12
	1年計	212	251	213	183	153
2年	メディカルスタッフビジネス科	20	22	17	6	11
	キャリアビジネス科	25	22	31	29	15
	国際英米学科	15	21	13	8	9
	エアラインビジネス科	13	6	2	1	0
	国際リゾート観光科	5	0	5	2	0
	公務員ビジネス科	81	112	138	110	96
	2年計	159	183	206	156	131
合計		371	434	419	339	284